



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	141,999	2.6	10,958	15.6	11,279	12.3	7,569	13.6
2021年3月期第2四半期	138,431	△4.5	9,476	△15.5	10,042	△14.3	6,663	△8.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 9,896百万円 (△1.3%) 2021年3月期第2四半期 10,027百万円 (25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	171.83	—
2021年3月期第2四半期	135.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	473,612	247,139	51.4	6,015.11
2021年3月期	471,923	273,378	57.1	5,519.91

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 243,439百万円 2021年3月期 269,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	30.00			
2022年3月期 (予想)			—	25.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円、特別配当 5円

配当予想につきましては、本日2021年11月10日公表の「剰余金の配当 (増配) に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	289,500	—	21,300	0.7	21,900	△2.5	15,600	1.8	368.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	55,770,363株	2021年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	15,299,056株	2021年3月期	6,934,610株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	44,055,942株	2021年3月期2Q	49,113,162株

※株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期2Q152,092株、2022年3月期2Q150,889株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2021年11月15日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、製造業を中心に景況感の改善がみられたものの、7月には4度目の緊急事態宣言も発出されるなど、依然として本格的な景気回復が見込めない状況で推移いたしました。

貨物自動車運送業界におきましては、テレワークの推進やオンラインサービスの利用などによる新たな生活様式や消費行動の変化を背景に、EC市場における貨物輸送量は拡大してまいりました。一方、企業間物流におきましては、貨物輸送量は昨年度からの回復はみられたものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、各事業において営業施策の推進により新たな取引先の拡大を図るとともに、モーダルシフトや全長25mダブル連結トラックの導入により、課題である労働力不足や環境・安全対策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,419億99百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は109億58百万円（前年同四半期比15.6%増）、経常利益は112億79百万円（前年同四半期比12.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億69百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

運送事業におきましては、4月に福井越前営業所（福井県）を開設し、輸送品質向上のための集配拠点の整備や、7月には名阪特急「アーバンライナー」を使用した貨客混載輸送を近鉄名古屋駅（愛知県）と大阪難波駅（大阪府）間で開始するなど、当日配送サービスの強化に努めてまいりました。また、全長25mダブル連結トラックを名古屋主管支店（愛知県）と入間支店（埼玉県）間及び福山主管支店（広島県）と下関支店（山口県）間で運行を開始し、幹線輸送の効率化を図るとともにCO<sub>2</sub>削減による地球環境負荷の低減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,243億12百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は100億59百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

流通加工事業におきましては、保管スペースの稼働率改善による取扱物量の確保と、庫内業務の改善、自社化によるコスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は96億91百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は16億30百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

国際事業におきましては、海上輸送の混乱はあったものの通関事業及びフォワーディング事業における取扱いは回復傾向にあり、海外でのトラック配送需要の拡大により国際運送事業は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は50億75百万円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益は2億63百万円（前年同四半期比108.9%増）となりました。

その他事業におきましては、各事業ともに実質的な回復には至らず、また、売上高については「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより減少いたしました。

以上の結果、売上高は29億19百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業利益は8億38百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億89百万円増加し4,736億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産が16億61百万円減少しましたが、投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が増加し、固定資産が33億51百万円増加したことによります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて279億27百万円増加し2,264億73百万円となりました。これは主に、未払法人税等や未払消費税等が減少したことなどにより流動負債が30億89百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことにより固定負債が310億17百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて262億38百万円減少し2,471億39百万円となりました。これは主に、自己株式が増加したことによります。

（キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億34百万円増加し376億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益112億2百万円の計上により146億46百万円の資金収入（前年同期は138億69百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出107億99百万円により112億68百万円の資金支出（前年同期は95億91百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に借入れによる収入により資金が増加しましたが、自己株式の取得による支出により資金が減少し16億円の資金支出（前年同期は14億23百万円の資金収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,027	38,872
受取手形及び売掛金	40,730	36,958
その他	3,483	3,745
貸倒引当金	△141	△137
流動資産合計	81,100	79,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	254,506	255,333
減価償却累計額	△164,143	△166,582
建物及び構築物(純額)	90,363	88,751
機械装置及び運搬具	110,888	111,815
減価償却累計額	△88,401	△91,504
機械装置及び運搬具(純額)	22,487	20,310
工具、器具及び備品	15,107	15,307
減価償却累計額	△12,283	△12,429
工具、器具及び備品(純額)	2,823	2,877
土地	210,681	211,127
建設仮勘定	2,666	6,193
有形固定資産合計	329,022	329,260
無形固定資産		
その他	4,778	4,643
無形固定資産合計	4,778	4,643
投資その他の資産		
投資有価証券	50,379	53,540
繰延税金資産	3,723	3,806
その他	3,061	3,050
貸倒引当金	△142	△127
投資その他の資産合計	57,022	60,270
固定資産合計	390,822	394,174
資産合計	471,923	473,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,552	15,102
短期借入金	10,784	10,799
1年内返済予定の長期借入金	13,465	17,962
リース債務	26	26
未払法人税等	4,813	3,358
未払消費税等	4,018	2,983
賞与引当金	4,792	4,268
その他	17,755	13,616
流動負債合計	71,208	68,119
固定負債		
長期借入金	68,402	97,880
リース債務	25	12
繰延税金負債	9,895	11,226
再評価に係る繰延税金負債	23,685	23,685
退職給付に係る負債	23,856	24,027
関係会社事業損失引当金	59	55
資産除去債務	481	483
その他	932	983
固定負債合計	127,336	158,353
負債合計	198,545	226,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,264	39,488
利益剰余金	167,956	173,273
自己株式	△21,784	△55,652
株主資本合計	215,746	187,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,375	22,381
土地再評価差額金	34,405	34,405
為替換算調整勘定	△7	33
退職給付に係る調整累計額	△951	△801
その他の包括利益累計額合計	53,822	56,019
非支配株主持分	3,809	3,700
純資産合計	273,378	247,139
負債純資産合計	471,923	473,612

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	138,431	141,999
売上原価	125,280	127,283
売上総利益	13,150	14,716
販売費及び一般管理費	3,674	3,758
営業利益	9,476	10,958
営業外収益		
受取配当金	627	596
補助金収入	34	316
その他	202	164
営業外収益合計	864	1,077
営業外費用		
支払利息	108	149
災害復旧費用	134	66
シンジケートローン手数料	—	340
その他	54	200
営業外費用合計	298	756
経常利益	10,042	11,279
特別利益		
固定資産売却益	31	40
投資有価証券売却益	346	3
関係会社事業損失引当金戻入額	32	4
特別利益合計	410	47
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	119	123
投資有価証券評価損	276	—
貸倒引当金繰入額	9	—
特別損失合計	410	123
税金等調整前四半期純利益	10,042	11,202
法人税、住民税及び事業税	3,201	2,953
法人税等調整額	133	558
法人税等合計	3,335	3,512
四半期純利益	6,706	7,690
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,663	7,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,251	1,999
為替換算調整勘定	△30	56
退職給付に係る調整額	99	150
その他の包括利益合計	3,320	2,206
四半期包括利益	10,027	9,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,928	9,767
非支配株主に係る四半期包括利益	98	129

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,042	11,202
減価償却費	7,560	8,249
引当金の増減額(△は減少)	△635	△545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	217	395
未払費用の増減額(△は減少)	136	△517
未払消費税等の増減額(△は減少)	△496	△1,034
投資有価証券売却損益(△は益)	△346	△3
その他	95	844
小計	16,573	18,591
利息の支払額	△108	△128
利息及び配当金の受取額	629	601
法人税等の支払額	△3,235	△4,418
収用補償金の受取額	9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,869	14,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,635	△10,799
有形固定資産の売却による収入	66	60
投資有価証券の取得による支出	△85	△111
投資有価証券の売却による収入	760	4
定期預金の預入による支出	△763	△745
定期預金の払戻による収入	771	741
その他	△706	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,591	△11,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	40,810	93,585
借入金の返済による支出	△35,914	△59,635
配当金の支払額	△1,248	△1,233
自己株式の取得による支出	△2,223	△33,870
その他	△1	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423	△1,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,670	1,834
現金及び現金同等物の期首残高	24,926	35,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,597	37,603

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,364,706株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が33,867百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が55,652百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運送取引について、従来は発送日を基準として収益を認識しておりましたが、配達完了日を基準として収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,082百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,691	9,221	3,723	134,636	3,795	138,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3,900	3,900
計	121,691	9,221	3,723	134,636	7,695	142,331
セグメント利益	8,506	1,567	126	10,200	1,128	11,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,200
「その他」の区分の利益	1,128
全社費用(注)	△1,852
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	9,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,312	9,691	5,075	139,080	2,919	141,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3,855	3,855
計	124,312	9,691	5,075	139,080	6,774	145,854
セグメント利益	10,059	1,630	263	11,953	838	12,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,953
「その他」の区分の利益	838
全社費用(注)	△1,833
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	10,958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。これによる当第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する影響額は軽微であります。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。